



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	188,320	22.8	6,984	28.6	7,466	△47.6	7,726	△44.6	4,456	△51.8	3,827	△57.4
2022年3月期	153,355	13.8	5,431	—	14,243	—	13,935	—	9,241	—	8,979	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	9,812	△32.0	39.58	39.28	5.8	3.0	4.0
2022年3月期	14,427	—	99.25	98.46	17.7	6.2	9.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 122百万円 2022年3月期 △151百万円

EBITDA 2023年3月期 30,196百万円 (前期比 30.3%増) 2022年3月期 23,169百万円

調整後EBITDA 2023年3月期 32,585百万円 (前期比 19.1%増) 2022年3月期 27,357百万円

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。
 EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。
 また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。
 EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	266,235	78,158	69,566	26.1	798.90
2022年3月期	240,840	69,978	62,024	25.8	714.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,595	△11,863	△8,783	67,456
2022年3月期	35,118	△5,659	△2,903	53,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	651	7.6	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	653	18.9	1.0
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		29.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	103,150	12.2	4,630	△2.0	3,180	△50.9	2,680	△64.1	1,660	△65.4
通期	212,000	12.6	9,650	38.2	6,650	△10.9	5,650	△26.9	3,500	△21.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,210	△72.6	11.70
通期	2,600	△32.1	25.47

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Toridoll and Heyi Holding Limited、除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	87,920,752株	2022年3月期	87,663,352株
② 期末自己株式数	2023年3月期	844,025株	2022年3月期	851,372株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	86,930,263株	2022年3月期	86,575,941株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月19日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、本日当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 減損損失の計上	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における当社グループの経営環境は、国内については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施された前期と比較して、人の移動量が大幅に増加し、外食の客数も回復基調で推移しました。海外においては、欧米では行動規制がほぼ撤廃され、アジアでも規制緩和が進んだことで商況の回復が見られました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外ではアジア、欧州、北米を中心に積極的に出店したことに加えて、グローバル展開を視野に入れたリブランディングや新しい事業パートナー(ローカルバディ(注1))の開拓に注力しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、海外事業が過去最高の売上収益を達成し、その他を含む全セグメントで増収となったことにより、売上収益は過去最高の1,883億20百万円(前期比22.8%増)となりました。

利益面では、世界的な原材料、人件費、水道光熱費の高騰の影響を受けましたが、増収で吸収し、丸亀製麺、海外事業に加えて、過去最高となったその他の全セグメントで増益となり、全社費用である調整額が増加したものの、事業利益(注2)は69億84百万円(前期比28.6%増)と大幅な増益となりました。

一方、前期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金128億66百万円を計上しましたが、当期は44億3百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前期比99億66百万円減少しました。また、その他の営業費用に中国事業にかかる一過性の事業整理費用12億27百万円を計上しました。これらの結果、営業利益(注3)は74億66百万円(前期比47.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は38億27百万円(前期比57.4%減)と減益となりました。

(注1) ローカルバディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(注2) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注3) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	前期比		2023年 3月期 修正計画 (注4)	修正計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	153,355	188,320	+34,965	+22.8%	191,900	△3,580	△1.9%
事業利益	5,431	6,984	+1,553	+28.6%	7,300	△316	△4.3%
営業利益	14,243	7,466	△6,777	△47.6%	7,100	+366	+5.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,979	3,827	△5,151	△57.4%	4,000	△173	△4.3%

(注4) 2022年11月11日修正

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	前期比		2023年 3月期 修正計画 (注4)	修正計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	92,129	102,100	+9,971	+10.8%	103,500	△1,400	△1.4%
海外事業	41,069	61,483	+20,414	+49.7%	65,000	△3,517	△5.4%
その他	20,156	24,737	+4,581	+22.7%	23,400	+1,337	+5.7%
連結	153,355	188,320	+34,965	+22.8%	191,900	△3,580	△1.9%

(単位：百万円)

事業利益	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	前期比		2023年 3月期 修正計画 (注4)	修正計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	10,586	11,624	+1,038	+9.8%	11,800	△176	△1.5%
海外事業	1,448	1,809	+361	+24.9%	1,600	+209	+13.1%
その他	836	3,044	+2,208	+264.2%	2,700	+344	+12.8%
調整額(注5)	△7,439	△9,494	△2,055	—	△8,800	△694	—
連結	5,431	6,984	+1,553	+28.6%	7,300	△316	△4.3%

(注5) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		海外			その他			連結
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注6)	計	直営	FC等 ^(注6)	計	
2022年3月末 店舗数		832	254	390	644	236	8	244	1,720
2023年3月期 出店		14	76	84	160	29	0	29	203
2023年3月期 閉店		13	14	83	97	39	4	43	153
2023年3月末 店舗数		833	316	391	707	226	4	230	1,770

(注6) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注7) 当連結会計年度においてToridoll and Heyi Holding Limitedが運営する店舗をFC等から直営に移管したため、海外事業セグメントの直営出店に17店、FC等閉店に17店、移管分が含まれています。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、ブランド戦略と商品戦略をハイブリッド型で組み合わせ、オフライン（店舗）とオンライン（TVCM、デジタルマーケティング、SNS等）をマージして展開する統合マーケティングが奏功したことにより、年間を通して好調に推移しました。

2022年6月15日から「うどんで、あなたを驚かせたい。」をキャッチフレーズに新たなブランドキャンペーンを開始し、打ち立てのうどんのおいしさと職人による手づくりの価値を訴求するとともに、ブランドへの共感と好意度を高めるコミュニケーションを強化しました。

商品戦略においては、お客様から多くの支持をいただいたシーズナルの人気フェア商品をさらに改良し、品質を高めただけでなく、新作も投入して食材や味の違いを楽しんでいただき、リピート促進やシリーズ認知の強化につなげました。

共創型パートナーである株式会社TOKIOの松岡昌宏さんと共同開発した新商品「俺たちの豚汁うどん」と「俺たちのニラバタ豚汁うどん」は、うどんに最も合う独自の豚汁を追究し、松岡昌宏さんならではのアイデアと丸亀製麺の商品開発力およびマーケティング力が融合した結果、2023年1月23日までに255万食を販売する大ヒットとなりました。続いて販売した「肉がさね玉子あんかけうどん」も3月6日までに163万食を販売し、冬季の大ヒット商品となりました。

当期においては原材料費、水道光熱費、人件費の高騰に対処するため、2022年10月25日に一部商品の価格改定を実施、さらに2023年3月7日に看板商品の釜揚げうどんを含む価格改定を実施しました。また既存店70店舗で老朽化した店舗の改修・改装を実施しました。

これらの取り組みにより、売上収益は1,021億円（前期比10.8%増）と過去最高を達成しました。原価、人件費、電気料金、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益は116億2400万円（前期比9.8%増）と大幅な増益となりました。

<海外事業>

世界各国で人の移動量が回復する中、2023年1月に中国でゼロコロナ規制が撤廃され、周辺国にも経済効果の波及が期待されました。このような環境において、香港を拠点とするスパイスニュードル業態のTam Jaiはアジアで40店舗増加し、大幅な増収となりました。利益面では当第4四半期連結会計期間に徐々に回復したものの、第3四半期まで中国の行動規制の影響を強く受けたことにより減益となりました。

Marugame Udonは、米国ではハワイ店の好調が持続したことに加えて新店も順調に推移し、大幅な増収となりました。台湾はコロナ影響下で人材教育に注力した成果やプロモーションが奏功したことなどにより大幅な増収

増益となりました。英国では当期6店出店して計10店舗となり、現地メディアに掲載されたりアワードに選出されたりするなど認知度が高まりました。

これらの結果、為替影響もあって売上収益は614億83百万円（前期比49.7%増）と大幅な増収となり、過去最高を達成しました。利益面では、原材料高騰や人件費上昇に加えて、複数業態においてグローバル展開に伴うマーケティング費用などの先行投資が増加しましたが、増収で吸収し、事業利益は18億9百万円（前期比24.9%増）と増益となりました。

<その他>

その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

「らー麺ずんどう屋」「晩杯屋」「とりどーる」は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業・時短営業を余儀なくされた前期と比較して事業環境が改善したことにより、増収増益となりました。特に姫路発祥の濃厚豚骨ラーメン業態の「らー麺ずんどう屋」は、当期19店舗出店して大幅な増収となり、原価および人件費の比率低下により事業利益率が大きく上昇し、当セグメントの増収増益を牽引しました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとする「コナズ珈琲」は、期間限定のフェアメニューやイベントなどの施策が奏功したほか、2022年10月にオープンした多摩ニュータウン店も好調に推移し、増収増益となりました。

「とりどーる」は「もも一枚焼き弁当」の看板商品化に成功し、客数が大幅に増加したことで、大幅な増収増益となりました。

「豚屋とん一」は、注文を受けてから肉を切り、その都度店内で製造したパン粉を付けるなど手の込んだ職人技を訴求する店舗作りに注力した一方で、不採算店の整理も進めたことから大幅な増益となりました。

「肉のヤマキ商店」は手作り出来立ての焼き肉丼と総菜を日常使い出来る価格で提供する商品戦略が顧客の支持を獲得し、2022年11月にオープンした新店もグローサラントモデルを早期確立するなど堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益は247億37百万円（前期比22.7%増）となり、増収に加えて、人員配置の適正化などにより原価率と販管費率がともに低下したことから、事業利益は過去最高の30億44百万円（前期比264.2%増）と大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ253億95百万円増加し、2,662億35百万円（前期比10.5%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ139億93百万円、28億74百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ172億15百万円増加し、1,880億78百万円（前期比10.1%増）となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金、社債がそれぞれ前連結会計年度末に比べ42億47百万円、31億84百万円増加した一方で、未払法人所得税が前連結会計年度末に比べ17億94百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ81億80百万円増加し、781億58百万円（前期比11.7%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ47億84百万円、28億69百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ139億93百万円増加し、674億56百万円（前期比26.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は325億95百万円（前期比7.2%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が255億59百万円、税引前利益が77億26百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は118億63百万円（前期比109.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が114億10百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は87億83百万円（前期比202.6%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が209億78百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が185億95百万円、長期借入金の返済による支出が139億86百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	18.8	25.8	26.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	68.5	91.6	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	674.2	409.6	482.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	35.6	35.5

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の有形固定資産、使用権資産ならびにのれん等について、国際会計基準（IFRS）に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、当連結会計年度における減損損失として、23億48百万円を計上いたしました。

(5) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）については、売上収益2,120億円、事業利益96億50百万円、全セグメントで増収増益を計画しています。

一方、営業利益は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金が約44億円減少する見通しであることから、66億50百万円（当期比10.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は26億円（当期比32.1%減）を計画しています。

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
売上収益	188,320	212,000	+23,680	+12.6%
事業利益	6,984	9,650	+2,666	+38.2%
営業利益	7,466	6,650	△816	△10.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,827	2,600	△1,227	△32.1%

(単位：百万円)

売上収益	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	102,100	110,000	+7,900	+7.7%
海外事業	61,483	75,000	+13,517	+22.0%
その他	24,737	27,000	+2,263	+9.1%
連結	188,320	212,000	+23,680	+12.6%

(単位：百万円)

事業利益	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	11,624	13,300	+1,676	+14.4%
海外事業	1,809	2,770	+961	+53.1%
その他	3,044	3,300	+256	+8.4%
調整額(注)	△9,494	△9,720	△226	—
連結	6,984	9,650	+2,666	+38.2%

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		海外		その他			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注)	計	直営	FC等 ^(注)		計
2023年3月末 店舗数		833	316	391	707	226	4	230	1,770
2024年3月期 出店		52	116	66	182	47	0	47	281
2024年3月期 閉店		5	13	7	20	3	0	3	28
2024年3月末 店舗数		880	419	450	869	270	4	274	2,023

(注) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントは、ブランド戦略と商品戦略をハイブリッド型で組み合わせ、オフライン（店舗）とオンライン（TVCM、デジタルマーケティング、SNS等）をマージして展開する統合マーケティングを継続します。

「うどんで、あなたを驚かせたい。」をキャッチフレーズに打ち立てのうどんのおいしさと職人による手づくりの価値を訴求するブランドキャンペーンは、2023年3月27日から新ブランドコミュニケーション「麵職人の情熱篇」を開始しました。現在、全国の丸亀製麺に約1,200名の麵職人が在籍しており、2024年3月期中に全店に配置するべく育成を強化しています。全店舗が製麺所であり、麵職人がいる事実によりうどんの品質向上を訴求し、「圧倒的にうどんがおいしい」イメージをさらに強化します。

また、アフターコロナの新時代の幕明けを象徴する新商品として、5月16日からテイクアウト専用商品「丸亀シェイクうどん」を発売します。手づくり、できたてのおいしさに加えて、「ふるふる、カンタン、もっちりもち」の特徴を様々なシーンで楽しんでいただき、新しい顧客体験価値を提供します。

一方、老朽化した店舗の改修・改装を当期並みの水準で実施することを計画しています。この費用と工事期間中の休業は一時的に収益の伸びを抑制しますが、お客様と従業員がより快適に過ごせる空間作りに寄与します。

これらのことから、売上収益は1,100億円（当期比7.7%増）、事業利益は133億円（当期比14.4%増）と増収増益を計画しています。

<海外事業>

海外事業セグメントは、中国のゼロコロナ規制解除を受けて、Tam Jaiが中国への出店を再開します。Marugame Udonについては、台湾は高収益性の維持に注力し、米国では収益改善がさらに進む見通しです。英国は増収による人時生産性の向上を目指し、店舗周辺でのマーケティング強化、デリバリーサービス拡張などの施策を実施します。他のアジア各国でもフランチャイズ店舗の増加などを計画しています。

これらにより、売上収益は750億円（当期比22.0%増）、事業利益は27億70百万円（当期比53.1%増）と大幅な増収増益を見込んでいます。

<その他>

国内その他は、業態ごとの成功モデルを横展開できる立地を見極めて出店し、成功率を高めて高収益性を維持しながら、顧客体験価値の拡張と人材の確保・育成に注力します。ずんどう屋は中部・関東など新たなエリアに進出、コナズ珈琲は東日本を中心に出店を計画しています。肉のヤマキ商店と豚やとん一は駅前・商店街立地での展開を優先し、晩杯屋は関東・関西で出店を計画しています。

これらにより、売上収益は270億円（当期比9.1%増）、事業利益は33億円（当期比8.4%増）と増収増益を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。具体的には、原則として配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向(※)2%を下限とすることとしております。

2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり7.50円とさせていただきます。

また2024年3月期につきましては、年間配当金として1株当たり7.50円（期末配当）を予定しております。

※調整後配当性向

配当金総額 ÷ (親会社の所有者に帰属する当期利益 + 減価償却費及び償却費 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減損損失 + 非経常的費用項目) × 100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,463	67,456
営業債権及びその他の債権	5,518	7,578
棚卸資産	502	759
その他の流動資産	1,605	2,008
流動資産合計	61,087	77,801
非流動資産		
有形固定資産	31,783	36,143
使用権資産	80,430	82,759
無形資産及びのれん	42,838	45,712
持分法で会計処理されている投資	3,819	4,336
その他の金融資産	13,146	13,103
繰延税金資産	6,276	4,953
その他の非流動資産	1,460	1,428
非流動資産合計	179,752	188,434
資産合計	240,840	266,235
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,773	13,223
短期借入金	4,024	4,028
1年以内返済予定の長期借入金	12,555	16,802
リース負債	14,936	16,722
未払法人所得税	2,438	644
引当金	1,171	1,423
その他の流動負債	4,816	6,627
流動負債合計	50,713	59,470
非流動負債		
社債	—	3,184
長期借入金	43,884	46,629
リース負債	68,435	69,214
引当金	4,761	5,336
繰延税金負債	1,556	1,558
その他の非流動負債	1,514	2,687
非流動負債合計	120,150	128,608
負債合計	170,862	188,078
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,498	4,673
資本剰余金	11,877	11,575
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	31,338	34,207
自己株式	△1,020	△1,003
その他の資本の構成要素	4,483	9,267
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,024	69,566
非支配持分	7,954	8,592
資本合計	69,978	78,158
負債及び資本合計	240,840	266,235

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	153,355	188,320
売上原価	△38,180	△47,817
売上総利益	115,174	140,503
販売費及び一般管理費	△109,743	△133,519
減損損失	△4,188	△2,348
その他の営業収益	15,490	5,525
その他の営業費用	△2,491	△2,695
営業利益	14,243	7,466
金融収益	1,022	1,234
金融費用	△1,178	△1,096
金融収益・費用純額	△157	138
持分法による投資損益	△151	122
税引前利益	13,935	7,726
法人所得税費用	△4,694	△3,271
当期利益	9,241	4,456
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,979	3,827
非支配持分	262	628
当期利益	9,241	4,456
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	99.25	39.58
希薄化後1株当たり当期利益	98.46	39.28

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	9,241	4,456
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,877	4,924
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	308	433
その他の包括利益合計	5,185	5,356
当期包括利益合計	14,427	9,812
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	13,599	8,511
非支配持分	828	1,301

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
当期利益				8,979				—	8,979	262	9,241
その他の包括利益						4,620		4,620	4,620	565	5,185
当期包括利益合計	—	—	—	8,979	—	4,620	—	4,620	13,599	828	14,427
新株の発行 (新株予約権の行使)	291	291					△133	△133	449		449
株式報酬取引							167	167	167		167
自己株式の取得及び処分		△5			6			—	1		1
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額				△388				—	△388		△388
支配継続子会社に対する持分変動		9,121				△125		△125	8,996	6,648	15,645
その他		121		5				—	127		127
所有者との取引額等合計	291	9,529	—	△772	6	△125	34	△91	8,963	6,648	15,611
2022年3月31日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
当期利益				3,827				—	3,827	628	4,456
その他の包括利益						4,684		4,684	4,684	673	5,356
当期包括利益合計	—	—	—	3,827	—	4,684	—	4,684	8,511	1,301	9,812
新株の発行 (新株予約権の行使)	174	174					△78	△78	271		271
株式報酬取引							192	192	192		192
自己株式の取得及び処分		5			17			—	22		22
配当				△651				—	△651	△671	△1,322
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△385				—	△385		△385
支配継続子会社に対する持分 変動		△550						—	△550	7	△543
その他		69		78			△14	△14	133		133
所有者との取引額等合計	174	△301	—	△958	17	—	100	100	△969	△664	△1,632
2023年3月31日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	607	9,267	69,566	8,592	78,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,935	7,726
減価償却費及び償却費	21,926	25,559
減損損失	4,188	2,348
受取利息	△220	△556
支払利息	1,016	1,085
持分法による投資損益 (△は益)	151	△122
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△517	△728
棚卸資産の増減 (△は増加)	△74	△220
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△1,403	1,137
その他	△1,681	1,244
小計	37,319	37,474
利息の受取額	188	438
利息の支払額	△988	△917
法人所得税の支払額	△1,401	△4,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,118	32,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,898	△11,410
無形資産の取得による支出	△69	△22
長期貸付金の回収による収入	2,020	219
敷金及び保証金の差入による支出	△539	△713
敷金及び保証金の回収による収入	758	485
建設協力金の支払による支出	△14	△33
建設協力金の回収による収入	517	493
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,200	—
その他	△234	△882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,659	△11,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	3,981
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	16,571	20,978
長期借入金の返済による支出	△15,401	△13,986
リース負債の返済による支出	△16,013	△18,595
非支配株主からの払込みによる収入	15,439	444
配当金の支払額	△389	△651
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△560	△555
その他	449	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△8,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,557	11,948
現金及び現金同等物の期首残高	24,969	53,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,937	2,045
現金及び現金同等物の期末残高	53,463	67,456

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2023年3月31日を期末日とし、当社および子会社（当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	92,129	41,069	133,198	20,156	153,355	—	153,355
計	92,129	41,069	133,198	20,156	153,355	—	153,355
セグメント利益 (注) 1	10,586	1,448	12,034	836	12,870	△7,439	5,431
減損損失	△2,062	△631	△2,693	△1,451	△4,144	△44	△4,188
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	12,999
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△157
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△151
税引前利益	—	—	—	—	—	—	13,935
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	10,177	8,280	18,457	2,655	21,112	813	21,926

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△7,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	102,100	61,483	163,583	24,737	188,320	—	188,320
計	102,100	61,483	163,583	24,737	188,320	—	188,320
セグメント利益 (注) 1	11,624	1,809	13,434	3,044	16,478	△9,494	6,984
減損損失	△1,044	△827	△1,870	△476	△2,347	△1	△2,348
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,829
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	138
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	122
税引前利益	—	—	—	—	—	—	7,726
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	10,653	11,424	22,077	2,678	24,755	804	25,559

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△9,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	92,129	1	20,156	112,286
香港	—	32,260	—	32,260
その他	—	8,808	—	8,808
合計	92,129	41,069	20,156	153,355

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	102,100	336	24,737	127,173
香港	—	43,754	—	43,754
その他	—	17,393	—	17,393
合計	102,100	61,483	24,737	188,320

(注) 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	92,146	95,810
香港	47,496	53,840
その他	16,870	16,391
合計	156,512	166,041

(注) 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産および繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%以上の外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。前連結会計年度および当連結会計年度において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ12,866百万円および4,403百万円であります。

5. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	8,979	3,827
親会社の株主に帰属しない当期利益 (百万円)	386	386
基本的1株当たり当期利益の計算に利用する当期利益 (百万円)	8,592	3,441
普通株式の加重平均株式数 (株)	86,575,941	86,930,263
ストック・オプションによる増加 (株)	692,080	672,320
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	87,268,021	87,602,583
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.25	39.58
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	98.46	39.28

6. 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年4月4日開催の取締役会において、当社の英国子会社であるGreat Sea Kitchens Limitedを通じて、ロンドン証券取引所に上場しており英国等でレストラン事業を運営するThe Fulham Shore Plc (以下「Fulham社」)の全ての発行済及び発行予定普通株式を現金にて取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 株式取得の目的

当社は「食の感動で、この星を満たせ。」をスローガンに掲げ、世界で唯一無二の日本発グローバルフードカンパニーになることを目指しており、「2023-2028年3月期中長期経営計画」では、重点テーマの1つに“事業ポートフォリオの量・質の拡充”を掲げております。

Fulham社は英国を拠点にピザ業態“Franco Manca” (直営71店舗※1)とギリシャ料理業態“THE REAL GREEK” (直営26店舗※1)の2つの事業を展開しており、顧客体験価値、商品力、価格 (Value for Money) などにおいて多くのお客感を感動させるポテンシャルを有しています。

当社は欧州のローカルバディ※2である、Capdesia社 (ロンドンおよびブリュッセルを拠点に英国および欧州の的外食産業に特化した成長投資を行うプライベート・エクイティ・ファンド)と共に、Fulham社と事業展開する可能性を検討してきた結果、当社が当社の英国子会社であるGreat Sea Kitchens Limitedを通じてFulham社を子会社化することについて、Fulham社との間で合意に至り、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) により取得手続きを開始するに至りました。なお、当社は、Capdesia社との間で、Capdesia社によるFulham社に対する共同出資の条件について協議を継続しています。

※1 2023年2月末時点の店舗数

※2 ローカルバディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(2) 取得する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 The Fulham Shore Plc
 - ② 事業の内容 英国等での外食事業
 - ③ 資本金の額 6.3百万ポンド (約10.3億円※3) (2022年3月末)
- ※3 1英国ポンド当たり162.03円で換算 (以下同様)

- (3) 株式取得の時期
各手続の完了を条件に、2024年3月期第2四半期までの完了を予定しております。
- (4) 支払の対価及び取得後の持分比率
 - ① 支払の対価 約93.4百万ポンド (約151.3億円)
 - ② 取得後の持分比率 100%
- (5) 支払資金の調達方法及び支払方法
銀行からの借入により充当